

令和6年度

深川市下水道事業会計予算

深川市

令和6年度 深川市下水道事業会計予算書目次

深川市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
債務負担行為に関する調書	16
令和6年度予定貸借対照表	17
令和5年度予定損益計算書	18
令和5年度予定貸借対照表	20
【注記】	21
予算実施計画説明書	
令和6年度予算実施計画説明書	25
企業債調書	32

令和6年深川市議会
議案第8号

令和6年度深川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度深川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	8, 9 8 3	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	2, 2 5 3, 8 6 7	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	6, 1 7 5	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
ア 雨 水 管 建 設 改 良 事 業	2 8, 0 0 0	千円
イ 処 理 施 設 更 新 事 業	4 6 7, 2 0 0	千円
ウ 農 集 管 路 施 設 更 新 事 業	2 8, 0 0 0	千円
エ 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業	2 0, 9 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		1, 0 1 9, 9 0 0 千円
第1項 営 業 収 益		4 6 8, 5 4 4 千円
第2項 営 業 外 収 益		5 5 1, 3 5 0 千円
第3項 特 別 利 益		6 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		1, 0 5 7, 5 0 0 千円
第1項 営 業 費 用		9 9 6, 9 9 4 千円
第2項 営 業 外 費 用		5 8, 9 3 3 千円
第3項 特 別 損 失		5 1 2 千円
第4項 予 備 費		1, 0 6 1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額252,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,405千円、当年度分損益勘定留保資金194,095千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	874,500 千円
第1項 企 業 債	470,900 千円
第2項 出 資 金	65,710 千円
第3項 負担金及び分担金	27,253 千円
第4項 固定資産売却代金	177 千円
第5項 補 助 金	310,460 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,127,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	642,459 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	483,991 千円
第3項 返 還 金	550 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度水洗便所改造等 資金融資による金融機関に 対する損失補償	令和6～10年度	深川市水洗便所改造等資金融資条例（令和 4年条例第23号）により金融機関が水洗 便所改造等のために融資した額に対して受 けた損失を補償する限度額は次のとおりと する。 5,000千円
下水及び農業集落排水処 理業務委託 (R6)	令和7～9年度	363,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	255,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については その融資条件により 銀行その他の場合 にはその債権者と協 定する。ただし、企 業財政の都合により 据置期間及び償還 年限を短縮し、若し しくは繰上償還又は 低利に借換えするこ とができる。
無電柱化関連事業債	18,000 千円			
一 般	9,000 千円			
過疎債	9,000 千円			
農業集落排水施設整備事業債	13,500 千円			
個別排水処理施設整備事業債	18,900 千円			
資本費平準化債	164,800 千円			
下水道事業	116,200 千円			
農業集落排水事業	39,300 千円			
個別排水処理事業	9,300 千円			
計	470,900 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、576,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,576 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、240,436千円である。

令和6年3月1日提出

北海道深川市長 田 中 昌 幸

予算に関する説明書

令和6年度 深川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収	業 益		1,019,900	
		1 営業収益	468,544	
		1 使用料収益	327,728	下水道使用料及びメーター使用料
		2 他会計負担金	140,816	雨水処理に係る経費負担金
		2 営業外収益	551,350	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	240,436	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	309,174	
		5 雑収益	1,736	不用品売却収益、図面交付手数料等
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	
		3 特別利益	6	
		1 固定資産売却益	3	
		2 過年度損益修正益	3	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			1,057,500	
	1 営業費用		996,994	
		1 処理場・処理施設維持管理費	222,529	
		2 ポンプ場維持管理費	6,299	
		3 管渠維持管理費	18,255	
		4 水洗便所改造等資金融資手数料等	162	
		5 排水設備等普及費	54	
		7 総係費	11,260	経営に関する使用料の調定徴収及び業務費用
		8 職員費	54,117	職員に関する費用
		9 減価償却費	684,306	固定資産減価償却費
		10 資産減耗費	6	
		11 その他営業費用	6	
	2 営業外費用		58,933	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,927	企業債及び一時借入金利息
		2 雑支出	6	
		3 消費税及び地方消費税	20,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		512	
		1 固定資産売却損	3	
		2 減 損 損 失	3	
		4 過 年 度 損 益 損 修 正 損	506	
	4 予 備 費		1,061	
		1 予 備 費	1,061	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			874,500	
	1 企 業 債		470,900	
		1 企 業 債	470,900	汚水管改修事業(無電柱化事業) 個別排水処理施設整備事業債等
	2 出 資 金		65,710	
		1 出 資 金	65,710	元金償還に係る繰入金等
	3 負 担 金 及 び 分 担 金		27,253	
		1 負 担 金	24,054	受益者負担金 2,052 千円
		2 分 担 金	3,199	受益者分担金 3,199 千円
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		177	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	177	
	5 補 助 金		310,460	
1 国 庫 補 助 金		310,460		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,127,000	
	1 建設改良費		642,459	
		1 施設等建設費	494,200	処理施設等建設工事
		2 雨水管布設費	33,000	雨水管新設工事
		4 污水管布設費	26,000	污水管新設工事
		5 污水管改修費	68,000	污水管改修事業(無電柱化事業)
		6 個別排水処理施設整備費	20,900	合併処理浄化槽設置
		10 機械及び装置設備費	359	量水器、プロア購入
	2 企業債償還金		483,991	
		1 企業債償還金	483,991	企業債償還元金
	3 返 還 金		550	
		1 国庫補助金返還金	550	

令和6年度 深川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 37,600
減価償却費	684,306
引当金の増減額(△は減少)	1,889
長期前受金戻入	△ 309,174
受取利息	2
支払利息	38,927
固定資産売却損益(△は益)	3
減損損失	3
未収金の増減額(△は増加)	△ 243,822
未払金の増減額(△は減少)	△ 60,446
資産減耗費及びその他営業費用(△は増加)	12
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	74,100
利息の受取額	△ 2
利息の支払額	△ 38,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,171

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 792,459
有形固定資産の売却による収入	177
国庫補助金による収入	372,495
国庫補助金の返還による支出	△ 550
負担金による収入	27,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,084

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	825,600
一時借入金の返済による支出	△ 575,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	538,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 483,991
一般会計からの出資による収入	65,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,119

資金増減額(△は減少)	12,206
資金期首残高	1,505
資金期末残高	13,711

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	8	2,019	25,749	16,987	44,755	9,821	54,576
前 年 度	21	8	1,778	28,059	16,542	46,379	10,188	56,567
比 較	△ 3	0	241	△ 2,310	445	△ 1,624	△ 367	△ 1,991

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	756	618	48	36	3,213	468	10,654	594	600
	前 年 度	954	492	48	36	1,695	996	11,267	674	380
	比 較	△ 198	126	0	0	1,518	△ 528	△ 613	△ 80	220

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	18	7	54	25,749	16,255	42,058	8,967	51,025
前 年 度	21	7	99	28,059	16,209	44,367	9,525	53,892
比 較	△ 3	0	△ 45	△ 2,310	46	△ 2,309	△ 558	△ 2,867

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	756	618	48	36	3,213	468	9,922	594	600
	前 年 度	954	492	48	36	1,695	996	10,934	674	380
	比 較	△ 198	126	0	0	1,518	△ 528	△ 1,012	△ 80	220

期末勤勉手当及び法定福利費については、賞与及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1	1,965	0	732	2,697	854	3,551
前 年 度	—	1	1,679	0	333	2,012	663	2,675
比 較	—	0	286	0	399	685	191	876

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	—	—	—	—	—	—	732	—	—
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	333	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	399	—	—

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,310	給与改定に伴う増減分 12		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.39% 給与改定実施時期 令和5年4月 本年度 { 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分 0		平均定期昇給率 — 定期昇給期 1月 (職員数 5人)
		その他の増減分 △ 2,322	異動に伴う増減差 △ 2,322	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人
手 当	46	制度改正に伴う増減分 14	給与改定等に伴う増減差 14	期末勤勉手当 14千円
		その他の増減分 32	異動等による増減差 32	扶養手当 △ 198千円 住居手当 126千円 通勤手当 0千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 1,518千円 管理職手当 △ 528千円 期末勤勉手当 △ 1,012千円 寒冷地手当 △ 80千円 児童手当 220千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術職)
令和6年4月1日現在	平均給料月額	320,588
	平均給与月額	397,464
	平均年齢	44歳 5か月
令和5年4月1日現在	平均給料月額	352,983
	平均給与月額	439,015
	平均年齢	48歳 2か月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	16.7
	3 級		
	4 級	4	66.6
	5 級		
	6 級	1	16.7
	7 級		
	計	6	100.0
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	16.7
	4 級	3	49.9
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、技師補 ・ 事務補、技術補	主 事 ・ 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
		本 年 度	前 年 度
職 員 数	(人) (A)	6	6
昇給に係る職員数	(人) (B)	5	5
号級数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	5	5
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
比 率	(%) (B)/(A)	83.3	83.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.14	給料総額 25,749千円
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	14.29	特殊勤務手当 36千円
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,000	支給対象職員数 1人 / 7人
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有

()内は再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

備考 「(1)職員1人当たり給与」「(3)級別職員数」「(4)昇給」は、再任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	自己資金
下水処理業務委託 (R3)	270,000	令和4年度 ～ 令和5年度	150,447	令和6年度	119,553	—	—	119,553
農業集落排水処理 業務委託 (R3)	30,000	令和4年度 ～ 令和5年度	14,553	令和6年度	15,447	—	—	15,447
下水道会計クラウド サービス利用契約 (R4)	5,346	令和4年度 ～ 令和5年度	1,188	令和6年度 ～ 令和9年度	4,158	—	—	4,158
深川市公共下水道 根幹的施設の建設 工事にかかる協定 (R5)	540,000	令和5年度	112,800	令和6年度	427,200	—	—	427,200
下水及び農業集落 排水処理業務委託 (R6)	363,000	—	—	令和7年度 ～ 令和9年度	363,000	—	—	363,000
令和6年度水洗便所 改造等資金融資によ る金融機関に対する 損失補償	5,000	—	—	令和6年度 ～ 令和10年度	—	—	—	—

令和6年度 深川市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	15,491,107	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,366,461</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,124,646
(2)	無 形 固 定 資 産		0
	固 定 資 産 合 計		14,124,646
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		13,711
(2)	未 収 金	498,900	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,325</u>	491,575
(3)	貯 蔵 品		0
(4)	前 払 費 用		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>505,286</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,629,932</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		3,385,618
(2)	リ ー ス 債		0
(3)	引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		3,385,618
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		250,000
(2)	企 業 債		443,458
(3)	リ ー ス 債		0
(4)	未 払 金		33,068
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		4,013
(7)	預 り 金		<u>0</u>
	流 動 負 債 合 計		730,539
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		8,388,863
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 599,829</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,789,034</u>
	負 債 合 計		<u><u>11,905,191</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,830,429
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		70,359
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 176,047</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 105,688</u>
	資 本 合 計		<u>2,724,741</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>14,629,932</u></u>

令和5年度 深川市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1. 営業収益			
(1) 使用料収益	292,397		
(2) 他会計負担金	9	292,406	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 処分場・処理施設維持管理	173,939		
(2) ポンプ場維持管理費	4,357		
(3) 管渠維持管理費	12,926		
(4) 水洗便所改造等資金融資手数料等	0		
(5) 排水設備等普及費	46		
(6) 総係費	10,917		
(7) 職員費	47,496		
(8) 減価償却費	682,155		
(9) 資産減耗費	0		
(10) その他営業費用	0	931,836	
		<hr/>	
営業利益又は営業損失(△)			△ 639,430
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	276,876		
(3) 長期前受金戻入	290,656		
(4) 雑収益	552		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	568,084	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,768		
(2) 雑支出	0		
(3) 消費税及び地方消費税	0	42,768	
		<hr/>	
経常利益又は経常損失(△)			△ 114,114

5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	98		
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	98	
	<hr/>		
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	32		
(4) そ の 他 特 別 損 失	17,619	17,651	△ 17,553
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
7. 予 備 費			
(1) 予 備 費	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益 又 は 当 年 度 純 損 失 (△)			△ 131,667
前 年 度 利 益 剰 余 金 又 は 前 年 度 繰 越 欠 損 金 (△)			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>△ 131,667</u>

令和5年度 深川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	14,705,623	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 682,155</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,023,468
(2)	無 形 固 定 資 産		0
	固 定 資 産 合 計		14,023,468
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		1,505
(2)	未 収 金	255,078	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,436</u>	249,642
(3)	貯 蔵 品		0
(4)	前 払 費 用		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>251,147</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,274,615</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債 務		3,290,676
(2)	リ ー ス 債 務		0
(3)	引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		3,290,676
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債 務		483,991
(3)	リ ー ス 債 務		0
(4)	未 払 金		93,514
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		4,013
(7)	預 り 金		<u>0</u>
	流 動 負 債 合 計		581,518
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		7,989,665
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 290,655</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,699,010</u>
	負 債 合 計		<u><u>11,571,204</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,764,719
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		70,359
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 131,667</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 61,308</u>
	資 本 合 計		<u>2,703,411</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>14,274,615</u></u>

【注記】

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法等

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数(法適用：令和5年4月1日)

建物	24 ～ 65 年
構築物	1 ～ 65 年
機械及び装置	2 ～ 38 年
車両及び運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 ～ 15 年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法 定額法

ウ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- ・ オペレーティング・リース取引に係るリース資産以外のもの
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を賞与引当金に計上している。

ウ 法定福利費引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当に係る法定福利費の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を法定福利費引当金に計上している。

エ 退職給付引当金

下水道事業会計が北海道市町村職員退職手当組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は、全額一般会計において措置するため退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

(1) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受け入れによる資産の取得	該当事項なし
イ ファイナンス・リース取引による資産の取得	該当事項なし
ウ P F I 契約等による資産の取得	該当事項なし
エ 受贈による財産の取得	該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし（基準内繰入金 資本金〔出資金〕のみ）

4 セグメント情報の開示に関する事項

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の雨水及び汚水並びに「個別排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

区 分	事 業 内 容
公 共 下 水 道	1条から9条の一部、緑町の一部、西町、文光町、錦町、錦町西、錦町北の一部、太子町、新光町1丁目、新光町2丁目の一部、新光町3丁目の一部、北光町1丁目、北光町2丁目の一部、北光町3丁目の一部、稲穂町1丁目、稲穂町2丁目の一部、あけぼの町の一部、開西町1丁目の一部、開西町2丁目、開西町3丁目の一部、深川町字メムの一部、一已町字一已の一部、広里町1丁目、広里町2丁目、広里町3丁目、広里町4丁目、広里町5丁目、音江町1丁目の一部、音江町2丁目の一部、音江町字広里の一部、音江町字音江の一部及び音江町字豊泉の一部に係る雨水及び汚水処理
農業集落排水事業	深川市納内町北の一部、納内町2丁目の一部、納内町3丁目の一部、納内町グリーンタウン及び多度志の一部に係る雨水及び汚水処理
個別排水処理事業	上記を除く市内一円の汚水処理(合併処理浄化槽の設置)

(2) 報告セグメントごとの財務状況

別紙（次ページ）のとおり

5 減損損失に関する事項

該当事項なし

6 リース取引に関する事項

該当事項なし

7 その他

該当事項なし

別紙

(2) 報告セグメントごとの財務状況

報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

款	科 目		公共下水道事業		農業集落排水事業		個別排水 処理事業	計
	項		雨 水	汚 水	雨 水	汚 水		
収 益 的 収 支	1. 事業収益	i	139,765	718,135	1,051	111,249	49,700	1,019,900
	1. 営業収益	A	139,765	280,443	1,051	22,799	24,486	468,544
	2. 営業外収益	B	0	437,690	0	88,448	25,212	551,350
	3. 特別利益		0	2	0	2	2	6
	1. 事業費用	ii	111,718	742,182	1,442	115,558	84,700	1,055,600
	1. 営業費用	C	106,980	697,835	1,417	110,433	78,349	995,014
	2. 営業外費用	D	4,739	43,550	25	4,416	6,203	58,933
	3. 特別損失		0	406	0	54	52	512
	4. 予備費		0	390	0	655	96	1,141
	営業損益 (A-C)	I	32,785	△417,392	△366	△87,634	△53,863	△526,470
	営業外損益 (B-D)	II	△4,739	394,140	△25	84,032	19,009	492,417
	経常損益 (I + II)		28,047	△23,253	△391	△3,602	△34,854	△34,053
	事業損益 (i - ii)		28,047	△24,047	△391	△4,309	△35,000	△35,700

予算実施計画説明書

令和6年度 深川市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	節		説明
		区分	金額	
1 下水道事業収益	1,019,900			
1 営業収益	468,544			
1 使用料収益	327,728	使用料	327,716	
		メーター使用料	12	
2 他会計負担金	140,816	雨水処理負担金	140,816	雨水処理に係る経費負担金
2 営業外収益	551,350			
1 受取利息及び配当金	2	預金利息	2	
2 他会計補助金	240,436	一般会計補助金	240,436	分流式下水道等経費 208,691千円 水質規制 1,024千円 不明水処理費 12,536千円 低所得世帯負担軽減措置 2,655千円 その他補助金 15,530千円
3 長期前受金戻入	309,174	長期前受金戻入	309,174	
5 雑収益	1,736	不用品売却収益	1,002	
		延滞金	11	
		その他雑収益	723	
6 消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益	6			
1 固定資産売却益	3	固定資産売却益	3	
2 過年度損益修正益	3	過年度損益修正益	3	過年度過払金戻入

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1	下 水 道 事 業 費 用		1,057,500			
	1	営 業 費 用	996,994			
		1 処理場・処理施設維持管理費	222,529	旅 費	343	
				備 消 品 費	2,072	
				燃 料 費	82	車両燃料
				光 熱 水 費	360	水道料
				通 信 運 搬 費	288	電話料
				委 託 料	144,235	下水処理業務、自家用電気工作物保安管理業務等
				手 数 料	19,323	検査・点検等
				修 繕 費	13,271	
				材 料 費	301	補修用材料
				動 力 費	41,982	電気料
				負 担 金	59	会議負担金
				保 険 料	213	火災保険、下水道賠償責任保険
		2 ポンプ場維持管理費	6,299	備 消 品 費	50	
				光 熱 水 費	20	水道料
				通 信 運 搬 費	65	電話料
				委 託 料	537	下水処理業務
				手 数 料	50	検査・点検等
				修 繕 費	2,000	機器・施設等修繕
				動 力 費	3,540	電気料
				材 料 費	30	補修用材料
				保 険 料	7	火災保険、下水道賠償責任保険

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
	3	管渠 維持管理費	18,255	旅費	7	
				備用品費	40	
				通信運搬費	633	電話料
				委託料	4,280	下水処理業務、清掃業務等
				手数料	110	検査・点検等
				賃借料	428	用地借上料等
				修繕費	9,500	
				動力費	2,727	電気料
				材料費	450	補修用材料
				補償金	1	事故賠償金
				保険料	79	下水道賠償責任保険
	4	水洗便所改造 等資金融資等 手数料等	162	手数料	159	水洗化等融資取扱手数料
				補償金	3	水洗化等資金融資損失補償
	5	排水設備等 普及費	54	備用品費	3	
				手数料	1	啓発・啓蒙に係る手数料
				修繕費	50	量水器取替修繕等

(単位 千円)

款	項 目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
7	総 係 費	11,260	手 当	732	会計年度任用職員期末手当
			報 酬	2,019	上下水道経営審議会委員等 54千円 会計年度任用職員 1,965千円
			旅 費	155	職員普通旅費、費用弁償
			報 償 費	1	上下水道経営審議会記念品
			備 消 品 費	525	参考図書、事務用品等
			燃 料 費	120	庁舎燃料
			印 刷 製 本 費	325	予算書・決算書・納付書等印刷
			通 信 運 搬 費	850	郵便・電話料
			委 託 料	1,980	料金改定対応業務
			手 数 料	1,209	口座振替手数料等
			賃 借 料	181	給与計算電算機借上料等
			修 繕 費	41	事務機器修繕
			保 険 料	854	会計年度任用職員保険料
			負 担 金	379	各種会議等負担金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,889	引当金： 次年度に係る未収金回収不能見込額
8	職 員 費	54,117	給 料	25,749	職員 7名
			手 当	12,948	職員諸手当
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,307	引当金：当年度(12月～3月)相当分 次年度に係る賞与支給見込額
			法 定 福 利 費	8,261	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	706	引当金：当年度(賞与12月～3月)相当分 次年度に係る法定福利費見込額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	3,126	
			福 祉 協 会 負 担 金	20	

(単位 千円)

款	項 目	予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
	9 減価償却費	684,306	有形固定資産 減価償却費	684,306	
	10 資産減耗費	6	固定資産除却費	3	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	3	
	11 その 他 営 業 費 用	6	材料売却原価	3	
			雑 支 出	3	
	2 営業外費用	58,933			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	38,927	企業債利息	38,366	企業債利息償還
			借入金利息	561	一時借入金利息償還
	2 雑 支 出	6	不用品売却原価	3	
			その他雑支出	3	
	3 消費税及び 地方消費税	20,000	公 課 費	20,000	
	3 特別損失	512			
	1 固定資産 売却損	3	固定資産売却損	3	
	2 減損損失	3	減損損失	3	
	4 過年度損益 修正損	506	過年度損益 修正損	400	下水道使用料の過年度還付等
			貸倒損失	106	貸倒引当金取崩し時の消費税及び地方 消費税分
	4 予 備 費	1,061			
	1 予 備 費	1,061	予 備 費	1,061	

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款	項 目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1	資 本 的 収 入	874,500			
	1 企 業 債	470,900			
	1 企 業 債	470,900	排 水 設 備 整 備 事 業 債	13,500	管路施設更新工事
			排 水 設 備 改 修 事 業 債	217,700	処理施設更新工事
			排 水 管 整 備 事 業 債	38,000	
			排 水 管 改 修 事 業 債	18,000	下水道管移設工事(無電柱化事業)
			個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業 債	18,900	合併処理浄化槽設置
			資 本 費 平 準 化 債	164,800	
	2 出 資 金	65,710			
	1 出 資 金	65,710	出 資 金	65,710	元金償還に係る繰入金等
	3 負 担 金 及 び 分 担 金	27,253			
	1 負 担 金	24,054	工 事 負 担 金	22,000	
			受 益 者 負 担 金	2,052	
			下 水 道 接 続 負 担 金	2	
	2 分 担 金	3,199	受 益 者 分 担 金	3,199	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	177			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	177	固 定 資 産 売 却 代 金	177	
	5 補 助 金	310,460			
	1 国 庫 補 助 金	310,460	国 庫 補 助 金	310,460	

資 本 の 支 出

(単位 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 資 本 の 支 出	1,127,000			
1 建 設 改 良 費	642,459			
1 施 設 等 建 設 費	494,200	委 託 料	494,200	
2 雨 水 管 布 設 費	33,000	委 託 料	5,000	
		工 事 請 負 費	28,000	
4 污 水 管 布 設 費	26,000	委 託 料	5,000	
		材 料 費	500	汚水柵取付管等支給材
		工 事 請 負 費	20,500	
5 污 水 管 改 修 費	68,000	工 事 請 負 費	68,000	下水道管移設工事(無電柱化事業)等
6 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	20,900	工 事 請 負 費	20,900	合併処理浄化槽設置 15基
10 機 械 及 び 装 置 設 備 費	359	量 水 器 購 入 費	309	量水器購入
		機 械 購 入 費	50	水質試験機器類
2 企 業 債 償 還 金	483,991			
1 企 業 債 償 還 金	483,991	企 業 債 償 還 金	483,991	企業債元金償還
3 返 還 金	550			
1 国 庫 補 助 金 返 還 金	550	国 庫 補 助 金 返 還 金	550	

企 業 債 調 書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下 水 道 事 業	3,300,409	3,023,285	389,900	391,714	3,021,471
農 業 集 落 排 水 施設整備事業債	410,918	387,370	52,800	57,097	383,073
個 別 排 水 処 理 施設整備事業債	353,602	330,709	28,200	35,180	323,729
合 計	4,064,929	3,741,364	470,900	483,991	3,728,273